



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,892	18.8	119	96.4	743	78.2	646	77.9
2022年3月期第3四半期	36,817	11.3	3,314	33.6	3,413	29.4	2,920	17.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 803百万円 (75.8%) 2022年3月期第3四半期 3,312百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	66.87	
2022年3月期第3四半期	302.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	74,695	34,186	45.3	3,502.38
2022年3月期	72,601	34,540	47.1	3,534.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,866百万円 2022年3月期 34,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		60.00		60.00	120.00
2023年3月期		60.00			
2023年3月期(予想)				30.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	14.4	700	87.2	1,500	74.4	1,200	71.4	124.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,057,600 株	2022年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	388,031 株	2022年3月期	388,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,669,423 株	2022年3月期3Q	9,669,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレ傾向が高止まりしている状況下、米国をはじめ世界各国は金融引き締め政策を継続、日本においても長期金利の許容変動幅が拡大され為替は大きく変動しました。また、金融引き締めを受けて、米中等主要国の経済の伸びは総じて鈍化し、先行きへの不透明感が一層高まりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、224億6千8百万円（前年同期429億6千2百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、352億9千8百万円（前年同期470億8千4百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は298億9千2百万円（前年同期売上高368億1千7百万円）、営業利益は1億1千9百万円（前年同期営業利益33億1千4百万円）、経常利益は7億4千3百万円（前年同期経常利益34億1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千6百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益29億2千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD装置事業)

フラットパネルディスプレイ（FPD）装置事業においては、FPD価格の低迷が続く中、設備投資計画の見直しの動きが確認されました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の受注金額は87億8千6百万円（前年同期369億9千5百万円）、受注残高は180億1千万円（前年同期404億3千5百万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の連結業績につきましては、売上高は249億5千4百万円（前年同期303億7千8百万円）、営業利益は5億1千5百万円（前年同期30億3千7百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体の市況が一部の用途向けで悪化したものの、当社グループに関連する設備投資は概ね計画通りに推移しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は129億5千1百万円（前年同期58億6千1百万円）、受注残高は172億8千7百万円（前年同期66億4千8百万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は42億7百万円（前年同期63億3千3百万円）、営業損失は2億3千7百万円（前年同期営業利益3億4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千3百万円増加し、746億9千5百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が18億4千万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億4千7百万円増加し、405億8百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が30億9千7百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少し、341億8千6百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が2億4千1百万円増加し、「利益剰余金」が5億3千8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては2022年11月10日発表の「2023年3月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	28,235
受取手形及び売掛金	19,537	19,029
電子記録債権	246	182
商品及び製品	176	442
仕掛品	9,428	11,269
原材料及び貯蔵品	1,801	2,140
その他	4,500	4,398
貸倒引当金	△503	△384
流動資産合計	63,085	65,314
固定資産		
有形固定資産	4,720	4,833
無形固定資産		
のれん	930	689
その他	565	437
無形固定資産合計	1,495	1,127
投資その他の資産	3,300	3,419
固定資産合計	9,516	9,380
資産合計	72,601	74,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	4,666
電子記録債務	4,546	4,358
短期借入金	394	300
1年内返済予定の長期借入金	2,911	4,806
未払法人税等	767	111
前受金	8,334	8,815
引当金	2,509	1,682
その他	1,272	1,571
流動負債合計	27,061	26,312
固定負債		
長期借入金	10,243	13,341
退職給付に係る負債	372	416
資産除去債務	140	163
引当金	156	217
その他	85	57
固定負債合計	10,999	14,195
負債合計	38,060	40,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,503
利益剰余金	30,113	29,574
自己株式	△1,916	△1,915
株主資本合計	33,548	33,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	67
為替換算調整勘定	546	788
その他の包括利益累計額合計	626	855
非支配株主持分	365	319
純資産合計	34,540	34,186
負債純資産合計	72,601	74,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,817	29,892
売上原価	26,293	22,687
売上総利益	10,524	7,204
販売費及び一般管理費	7,210	7,085
営業利益	3,314	119
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	26
補助金収入	17	88
為替差益	86	594
その他	38	75
営業外収益合計	170	786
営業外費用		
支払利息	32	31
持分法による投資損失	35	118
その他	3	11
営業外費用合計	71	161
経常利益	3,413	743
特別利益		
固定資産売却益	834	1
持分変動利益	—	489
国庫補助金	—	188
その他	5	—
特別利益合計	840	679
特別損失		
固定資産除却損	19	6
投資有価証券評価損	—	19
その他	—	2
特別損失合計	19	28
税金等調整前四半期純利益	4,234	1,395
法人税、住民税及び事業税	933	365
法人税等調整額	301	455
法人税等合計	1,234	821
四半期純利益	2,999	573
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,920	646

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,999	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△12
為替換算調整勘定	211	79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	161
その他の包括利益合計	313	229
四半期包括利益	3,312	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,188	868
非支配株主に係る四半期包括利益	124	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。